令和03年度日進市事務事業評価シート

大事業名	手当支給事業				コード	01020100-0103	
中事業名	ひとり親家庭等手当支給事業				計画区分	―	
担当部等	こども未来部			担当課等	子育て支援課		
総合計画		コード	名　　称	予算科目		コード	名　　称
	基本目標	01	健やかに暮らす		会計	1	一般会計
	基本施策	02	子育て・子育ち支援		款	03	民生費
	主要施策	01	子育て家庭に対する支援		項	02	児童福祉費
					目	02	児童措置費
					大	01	手当支給事業
					中	03	ひとり親家庭等手当支給事業
根拠法令・条例等	日進市ひとり親家庭等手当支給条例、日進市ひとり親家庭等手当支給条例施行規則						
基本計画等							

1　事業概要「PLAN（計画）」

事務事業の概要	市内に住所又は居所を有し、父又は母と生計を同じくしていない児童と同居、監護し生計を同一にするものに対して手当てを支給し、児童の心身の健やかな成長に寄与することを趣旨として支給するものである。
対象	市内に住所又は居所を有し、受給資格要件に該当する18歳以下（18歳到達年度の末日まで）の児童と同居しこれを監護し、かつ生計を一緒にするもの
意図（目的）	ひとり親家庭等の児童の健全育成と福祉の増進を図る。
手段	受給対象者へのひとり親家庭等手当の支給

2　実施結果「DO（実施）」

事業費（千円）			H31予算額	H31決算額	R2予算額	R2決算額	R3予算額	R3決算額	R4予算額
			35,445	34,389	49,035	48,167	30,060	29,340	30,060
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源		35,445	34,389	49,035	48,167	30,060	29,340	30,060

令和03年度日進市事務事業評価シート

○令和 3年度に記載した具体的な改善内容

令和 3年度に実施する具体的な改善内容	制度改正により手当受給者へ毎年所得状況届の提出を求めることとなり、受給者から生活状況等を定期的に把握することができるようになったため、支援が必要なひとり親に対し、母子父子自立支援員や関係部署と連携し、早期に適切な支援に繋げていく。
今後（１～３年以内）実施可能な改善内容	コロナ禍におけるひとり親家庭等の貧困対策は国も重要施策としているところである。現況届等により把握した離職等で支援が必要となったひとり親に対し、母子父子自立支援員による就労相談、資格取得等の支援策を講じ、就労及び自立に向けた支援の強化を図る。

令和 3年度に取り組んだこと	手当申請時に母子父子自立支援員と連携し、ひとり親家庭の就労及び自立に向けた支援を行った。

成果	離婚等でひとり親になった直後の不安定な時期に集中的に支援を行うことで、生活の立て直し及び子育てに対する経済的・精神的な負担軽減の一助となった。手当受給者については、増加した。
課題	手当増額や支給期間を設けたことにより、ひとり親家庭がどの程度自立に繋がったのかを検証していくことが必要である。

３　事業の分析「CHECK（評価）」

評価結果	B	現状のまま継続	前年度評価結果	B
評価の理由	国の方針に従い、市のひとり親家庭等支援の必要な家庭へ期間を限定し手厚い支援を行うことができた。また、母子父子自立支援員と連携しながら就労及び自立に向けた相談支援についても行うことができた。			

４　今後の方向性「ACTION（改善）」

令和 4年度に実施する具体的な改善内容		手当申請時または現況届の提出時に受給者から生活状況等を聞き取ることにより、支援が必要なひとり親に対し母子父子自立支援員や関係部署と連携し適切な支援に繋げていく。			
今後の方向性	成果	○拡充	●維持	○縮小	○休廃止
	コスト投入	○拡大	●維持	○縮小	○皆減
今後（１～３年以内）実施可能な改善内容		手当支給による直接的な支援のみならず母子父子自立支援員による就労相談やより好条件での就労が可能となるよう引き続き自立に向けた相談支援を行う。			

【アウトプット指標】

指標名	受給者数（年度末）					単位	人
指標データ	H31年度		R2年度		R3年度		R4年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標
	557.00	526.00	336.00	342.00	351.00	386.00	400.00

【アウトカム指標】

指標名	就労相談後の就労につながった割合					単位	%
指標データ	H31年度		R2年度		R3年度		R4年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標
	100.00	64.00	100.00	47.37	100.00	30.00	100.00
式	就労人数／就労相談実人数×100（%）						
指標の狙い	母子父子自立支援員による就労相談を行い、そのうち実際の就労に繋がった割合を指標とすることで、遺児手当改正において目標としているひとり親家庭の自立支援を進めることができたかを把握することができる。						

令和03年度日進市事務事業評価シート

大事業名	母子等生活支援事業				コード	01020100-0201	
中事業名	母子等生活支援事業				計画区分	①②③	
担当部等	こども未来部		担当課等	子育て支援課			
総合計画		コード	名　　称	予算科目		コード	名　　称
	基本目標	01	健やかに暮らす		会計	1	一般会計
	基本施策	02	子育て・子育ち支援		款	03	民生費
	主要施策	01	子育て家庭に対する支援		項	02	児童福祉費
					目	02	児童措置費
					大	02	母子等生活支援事業
					中	01	母子等生活支援事業
根拠法令・条例等	母子及び父子並びに寡婦福祉法						
基本計画等							

1　事業概要「PLAN（計画）」

事務事業の概要	母子自立支援員による就労相談や自立支援相談、県指定の職業能力開発講座を受講した場合に自立支援給付金の支給および就職に有利な資格取得のためカリキュラムが1年以上の養成機関で修業する場合に高等職業訓練促進給付金の支給、中学生を対象に学習習慣の定着、学力の向上を目的とした学習支援事業の実施、学び直しを支援し、より良い条件での就職や転職の就業につなげていくための高等学校卒業程度認定試験合格支援事業を実施している。
対象	ひとり親家庭等の子ども及び母子家庭の母、父子家庭の父並びに寡婦
意図（目的）	経済的自立、就職に有利な資格取得、生活の安定並びに貧困の連鎖の防止を図る。
手段	就労相談や自立支援相談の実施、事前相談があり支給対象となった方への自立支援給付金の支給、高等職業訓練促進給付金の支給

2　実施結果「DO（実施）」

事業費（千円）			H31予算額	H31決算額	R2予算額	R2決算額	R3予算額	R3決算額	R4予算額
			7,600	2,289	15,400	12,297	16,946	13,145	18,840
財源内訳	特定財源	国庫支出金	3,740	871	3,740	881	5,339	4,692	5,675
		県支出金	1,145	296	6,256	347	6,497	6,668	8,326
		地方債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	45	0	35	0	0	0	0
	一般財源		2,670	1,122	5,369	11,069	5,110	1,785	4,839

令和03年度日進市事務事業評価シート

○令和 3年度に記載した具体的な改善内容

令和 3年度に実施する具体的な改善内容	子どもの学習・生活支援事業の利用希望者が増加しているため、より多くの方が利用できるよう受入れ体制を確保する。また、実施場所を東部地域方面に開設できるよう事業者との協議等調整を図っていく。
今後（１～３年以内）実施可能な改善内容	ひとり親家庭等の貧困の解消、自立に向けた支援の継続と拡充は必須であると考えられるため、新任の母子父子自立支援員の資質向上を図っていく。

令和 3年度に取り組んだこと	子どもの学習・生活支援事業の利用希望者の増加に伴い、定員を拡充しより多くの方が利用できるよう受け入れ体制を確保し、ひとり親家庭等の自立に向けた支援を行った。

成果	子どもの学習・生活支援事業は、36人の中学生が利用し学習習慣の獲得・改善を図るとともに生活相談に乗ることができた。また、高校入学試験受験者の内、9割以上の児童が第1・第2希望校に合格した。高等学校卒業程度認定試験合格支援給付金事業の利用者はいなかった。
課題	子どもの学習・生活支援事業は、現在、中学生が対象となっているが小学校高学年からの学習習慣や生活相談についても重要である。

３　事業の分析「CHECK（評価）」

評価結果	B	現状のまま継続	前年度評価結果	B
評価の理由	子どもの学習・生活支援事業実施場所を東部地区（栄）に1か所増やしたことにより、利用者が増加した。			

４　今後の方向性「ACTION（改善）」

令和 4年度に実施する具体的な改善内容		子どもの学習・生活支援事業の拡充を検討する。			
今後の方向性	成果	●拡充	○維持	○縮小	○休廃止
	コスト投入	●拡大	○維持	○縮小	○皆減
今後（１～３年以内）実施可能な改善内容		ひとり親家庭等貧困、自立に向けた支援の継続と拡充は必須であるため、母子父子自立支援員の研修会等への参加を積極的に行い更なる資質向上を図っていく。			

【アウトプット指標】

指標名	相談件数					単位	件
指標データ	H31年度		R2年度		R3年度		R4年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標
	195.00	150.00	150.00	174.00	200.00	70.00	150.00

【アウトカム指標】

指標名	コーディネート率（母子父子自立支援員の関わりが終了した相談の割合）					単位	%
指標データ	H31年度		R2年度		R3年度		R4年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標
	100.00	100.00	100.00	98.30	100.00	87.10	100.00
式	当該年度に完結した件数／相談件数						
指標の狙い	相談内容にどれだけ対応できたかを指標とする。自立支援に伴い、相談から完結まで長期にわたる事が多くなるが、できる限り短い期間で自立につなげる。						

令和03年度日進市事務事業評価シート

大事業名	子育て支援センター事業				コード	01020200-0102	
中事業名	子育て支援センター運営事業				計画区分	―	
担当部等	こども未来部			担当課等	子育て支援課		
総合計画		コード	名　　称	予算科目		コード	名　　称
	基本目標	01	健やかに暮らす		会計	1	一般会計
	基本施策	02	子育て・子育ち支援		款	03	民生費
	主要施策	02	安心して地域で子育てができる環境づくり		項	02	児童福祉費
					目	04	児童福祉施設費
					大	01	子育て支援センター事業
					中	02	子育て支援センター運営事業
根拠法令・条例等	児童福祉法、地域子育て支援センター運営要綱						
基本計画等	第二期日進市子ども・子育て支援事業計画						

1　事業概要「PLAN（計画）」

事務事業の概要	日東保育園及び名古屋学芸大学子どもケアセンターに子育て支援センター事業を委託し、乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を設置すると共に、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行う。
対象	未就学児童とその保護者
意図（目的）	育児相談や親子教室に参加することで、育児に関する不安やストレスを解消し、ゆとりを持って健やかに子育てができるようにする。
手段	子育て支援センター（日東保育園及び名古屋学芸大学子どもケアセンター）の設置

2　実施結果「DO（実施）」

事業費（千円）			H31予算額	H31決算額	R2予算額	R2決算額	R3予算額	R3決算額	R4予算額
			16,600	16,600	16,600	16,600	16,600	16,600	16,600
財源内訳	特定財源	国庫支出金	4,413	2,699	4,525	2,947	4,611	4,867	4,611
		県支出金	4,413	4,177	4,525	5,452	4,611	4,374	4,611
		地方債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源		7,774	9,724	7,550	8,201	7,378	7,359	7,378

令和03年度日進市事務事業評価シート

○令和 3年度に記載した具体的な改善内容

令和 3年度に実施する具体的な改善内容	子育てアプリ、市ホームページ、広報紙を活用して、対象者に周知し利用者の増加を目指す。
今後（１～３年以内）実施可能な改善内容	コロナ禍で孤立しがちな親子の子育てに関する相談等、来所によらない子育て支援の在り方についてを検討する。

令和 3年度に取り組んだこと	日東保育園及び名古屋学芸大学に業務を委託し、子育て親子の交流の場を提供し、交流の促進を図るとともに、子育て等に関する相談、情報の提供、助言その他の援助を行った。

成果	日東子育て支援センターについては、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策に伴う緊急事態宣言の発令等により開所日数は減少したが、両センターとも親子教室等への参加者数は増加した。
課題	来所による相談を基本としているため、相談件数は微減となっている。インターネットを活用した子育て支援の在り方について引き続き検討していく。

３　事業の分析「CHECK（評価）」

評価結果	B	現状のまま継続	前年度評価結果	B
評価の理由	日東子育て支援センター及び名古屋学芸大学子どもケアセンターについては、保育園及び大学に運営を委託しており、それぞれの専門性を活かした子育て支援が実施されているため。			

４　今後の方向性「ACTION（改善）」

令和 4年度に実施する具体的な改善内容	子育て相談、親子教室等についてインターネットを活用した子育て支援を実施し、利用者の増加を目指す。				
今後の方向性	成果	○拡充	●維持	○縮小	○休廃止
	コスト投入	○拡大	●維持	○縮小	○皆減
今後（１～３年以内）実施可能な改善内容	子育て支援の在り方については、来所での対面による子育て支援を基本としながらも、コロナ禍においては外出を控えることで孤立する家庭も想定されるため、インターネットを活用した子育て支援の在り方について引き続き検討していく。				

【アウトプット指標】

指標名	日東子育て支援センターの親子教室等利用組数					単位	組
指標データ	H31年度		R2年度		R3年度		R4年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標
	3,400.00	2,790.00	3,000.00	1,742.00	2,000.00	1,985.00	2,000.00

【アウトカム指標】

指標名	日東子育て支援センターの親子教室等利用組数における相談割合					単位	%
指標データ	H31年度		R2年度		R3年度		R4年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標
	2.00	0.80	2.00	0.90	2.00	0.70	2.00
式	相談件数/親子教室等利用組数						
指標の狙い	日常の親子教室等を実施することで、気軽に相談できる環境整備がされているかを測定するため。						

令和03年度日進市事務事業評価シート

【アウトプット指標２】

指標名	名古屋学芸大学子どもケアセンターの親子教室等利用組数					単位	組
指標データ	H31年度		R2年度		R3年度		R4年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標
	1,000.00	977.00	1,000.00	316.00	1,000.00	490.00	1,000.00

【アウトカム指標２】

指標名	名古屋学芸大学子どもケアセンターの親子教室等利用組数における相談割合					単位	%
指標データ	H31年度		R2年度		R3年度		R4年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標
	2.00	7.00	7.00	21.00	21.00	13.00	13.00
式	相談件数/親子教室等利用組数						
指標の狙い	日常の親子教室等を実施することで、気軽に相談できる環境整備がされているかを測定するため。						

令和03年度日進市事務事業評価シート

大事業名	放課後児童対策事業				コード	01020300-0301	
中事業名	放課後児童クラブ支援事業				計画区分	―	
担当部等	こども未来部		担当課等	子育て支援課			
総合計画		コード	名　　称	予算科目		コード	名　　称
	基本目標	01	健やかに暮らす		会計	1	一般会計
	基本施策	02	子育て・子育ち支援		款	03	民生費
	主要施策	03	子育てと社会参加の両立支援		項	02	児童福祉費
					目	01	児童福祉総務費
					大	03	放課後児童対策事業
					中	01	放課後児童クラブ支援事業
根拠法令・条例等	日進市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例　他						
基本計画等	日進市子ども・子育て支援事業計画						

1　事業概要「PLAN（計画）」

事務事業の概要	児童福祉法に基づく放課後児童健全育成事業の事業者に事業費補助を行う。平成27年度から児童福祉法が改正され、事業が市への届出制となり、平成28年度から従来の市独自基準の補助を見直し、原則国基準の補助事業に統合を図った。
対象	保護者の就労等により放課後留守家庭となる市内在住の就学児童
意図（目的）	適切な遊び及び生活の場を提供し、児童の健全な育成を図る。
手段	民間放課後児童クラブの実施

2　実施結果「DO（実施）」

事業費（千円）			H31予算額	H31決算額	R2予算額	R2決算額	R3予算額	R3決算額	R4予算額
			112,348	112,851	124,118	147,243	138,553	123,336	142,397
財源内訳	特定財源	国庫支出金	37,183	10,346	37,732	13,797	34,141	36,661	40,772
		県支出金	37,183	35,199	37,732	52,939	34,140	32,387	38,972
		地方債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	19	22	25	1,916	25	548	25
	一般財源		37,963	67,284	48,629	78,591	70,247	53,740	62,628

令和03年度日進市事務事業評価シート

○令和 3年度に記載した具体的な改善内容

令和 3年度に実施する具体的な改善内容	既存の民間児童クラブとの情報交換等を実施することで市民ニーズを伝え、市民の利便性の向上を図っていく。
今後（１～３年以内）実施可能な改善内容	既存の民間児童クラブとの情報交換等を実施することで市民ニーズを伝え、市民の利便性の向上を図っていく。

令和 3年度に取り組んだこと	民間事業者の新規開所に向けた支援を実施し、放課後児童健全育成事業の提供量の拡充に努めた。

成果	令和３年４月より３箇所開所したことで待機児童数が減少した。
課題	令和３年４月より３箇所開所したことで待機児童数は減少したが、利用児童が10人に満たないクラブもあるため、利用者のニーズに沿って運営するようを促す必要がある。

３　事業の分析「CHECK（評価）」

評価結果	B　現状のまま継続	前年度評価結果	B
評価の理由	事業の運営に対して適切に補助金の交付を行った。		

４　今後の方向性「ACTION（改善）」

令和 4年度に実施する具体的な改善内容		学区変更に伴い、児童数の増加が見込まれる小学校において待機児童が生じないよう既存の児童クラブと受入れについて調整を行う。			
今後の方向性	成果	○拡充	●維持	○縮小	○休廃止
	コスト投入	○拡大	●維持	○縮小	○皆減
今後（１～３年以内）実施可能な改善内容		既存の民間児童クラブとの情報交換等を実施することで市民ニーズを伝え、市民の利便性の向上を図っていく。			

【アウトプット指標】

指標名	民間放課後児童クラブ登録児童数					単位	人
指標データ	H31年度		R2年度		R3年度		R4年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標
	644.00	596.00	620.00	612.00	637.00	594.00	613.00

【アウトカム指標】

指標名	利用希望者数に対する利用率					単位	%
指標データ	H31年度		R2年度		R3年度		R4年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標
	100.00	99.00	100.00	96.00	100.00	98.00	100.00
式	利用者数/利用希望者数						
指標の狙い	利用率の向上を図ることで、市民の民間児童クラブに対するニーズの充足度合を把握する。						

令和03年度日進市事務事業評価シート

大事業名	放課後児童対策事業				コード	01020300-0302	
中事業名	放課後子ども総合プラン運営事業				計画区分	―	
担当部等	こども未来部		担当課等	子育て支援課			
総合計画		コード	名　　称	予算科目		コード	名　　称
	基本目標	01	健やかに暮らす		会計	1	一般会計
	基本施策	02	子育て・子育ち支援		款	03	民生費
	主要施策	03	子育てと社会参加の両立支援		項	02	児童福祉費
					目	01	児童福祉総務費
					大	03	放課後児童対策事業
					中	02	放課後子ども総合プラン運営事業
根拠法令・条例等	放課後児童健全育成事業実施要綱（厚生労働省）、日進市放課後子ども総合プラン実施規則						
基本計画等	日進市子ども・子育て支援事業計画						

1　事業概要「PLAN（計画）」

事務事業の概要	「新・放課後子ども総合プラン」として、全小学校区において全児童を対象とした放課後子ども教室と、留守家庭の児童を対象とした放課後児童クラブの2つのサービスを小学校の敷地内で提供する。また、長期休暇期間中において、放課後児童クラブの利用申込者を対象に、午前7時30分から8時30分まで「児童見守り事業」を実施し、利便性の向上を図る。
対象	市内在住、在学の就学児童
意図（目的）	安全・安心な居場所で様々な体験・交流・学習活動を行い、自主性・社会性・創造性を養うことができるようにする。
手段	放課後児童クラブ及び放課後子ども教室の実施、小学校との協議による課題解消　等

2　実施結果「DO（実施）」

事業費（千円）			H31予算額	H31決算額	R2予算額	R2決算額	R3予算額	R3決算額	R4予算額
			104,649	113,067	111,170	123,200	110,765	110,695	110,835
財源内訳	特定財源	国庫支出金	5,157	9,336	12,085	12,194	17,966	18,965	14,096
		県支出金	24,406	25,406	23,922	34,108	33,520	39,878	40,025
		地方債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	39,393	37,847	37,714	31,528	39,846	31,445	39,846
	一般財源		35,693	40,478	37,449	45,370	19,433	20,407	16,868

令和03年度日進市事務事業評価シート

○令和 3年度に記載した具体的な改善内容

令和 3年度に実施する具体的な改善内容	利用を希望する児童が確実に利用できるよう、運営方法について検討を進める。
今後（１～３年以内）実施可能な改善内容	放課後児童クラブについて待機者が出ているため、待機児童の解消に向けて安全な居場所を確保する必要がある。

令和 3年度に取り組んだこと	東小学校敷地内に新たに放課後子ども総合プランの施設を整備し、子どもの居場所の確保に努めた。

成果	東小学校敷地内に新たに放課後子ども総合プランの施設を整備することで、待機児童の解消を図った。
課題	一部の放課後児童クラブについて待機者が出ているため、待機児童の解消に向けて安全な居場所を確保する必要がある。

３　事業の分析「CHECK（評価）」

評価結果	B	現状のまま継続	前年度評価結果	B
評価の理由	待機児童が生じている地域において新たに施設整備を行ったことで待機児童の解消を図った。			

４　今後の方向性「ACTION（改善）」

令和 4年度に実施する具体的な改善内容		学区変更に伴い児童数の増加が見込まれる小学校において、放課後子ども総合プランの運営の在り方について検討する。			
今後の方向性	成果	○拡充	●維持	○縮小	○休廃止
	コスト投入	○拡大	●維持	○縮小	○皆減
今後（１～３年以内）実施可能な改善内容		一部の放課後児童クラブについて待機者が出ているため、待機児童の解消に向けて安全な居場所を確保する必要がある。			

【アウトプット指標】

指標名	放課後子ども総合プラン登録児童数					単位	人
指標データ	H31年度		R2年度		R3年度		R4年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標
	2,000.00	1,983.00	2,100.00	2,070.00	2,300.00	1,956.00	2,100.00

【アウトカム指標】

指標名	放課後子ども総合プラン登録率					単位	%
指標データ	H31年度		R2年度		R3年度		R4年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標
	100.00	94.20	100.00	90.40	100.00	92.70	100.00
式	放課後子ども総合プラン登録児童数/放課後子ども総合プラン申込者数×100						
指標の狙い	当該指標により、保護者が希望した「子どもの居場所」を提供できたかどうか把握できる。						

令和03年度日進市事務事業評価シート

大事業名		放課後児童対策事業			コード	01020300-0303	
中事業名		放課後子ども総合プラン施設整備事業			計画区分	①	
担当部等		こども未来部		担当課等	子育て支援課		
総合計画		コード	名　　称	予算科目		コード	名　　称
	基本目標	01	健やかに暮らす		会計	1	一般会計
	基本施策	02	子育て・子育ち支援		款	03	民生費
	主要施策	03	子育てと社会参加の両立支援		項	02	児童福祉費
					目	01	児童福祉総務費
					大	03	放課後児童対策事業
					中	03	放課後子ども総合プラン施設整備事業
根拠法令・条例等		日進市放課後子ども総合プラン等実施規則　他					
基本計画等		日進市子ども・子育て支援事業計画					

1　事業概要「PLAN（計画）」

事務事業の概要	今後の利用者の増加に対応するため、子ども・子育て支援整備交付金を活用し、東小学校の増築棟を建設し、放課後や長期休業中の空き時間に、放課後子ども総合プラン施設として活用するもの。
対象	東小学校区の児童
意図（目的）	安全・安心な居場所を確保し、児童クラブにおいては、放課後等の遊び場や生活の場として、放課後子ども教室においては、様々な体験・交流・学習活動の提供の場とし、もって児童の健全な育成に寄与する。
手段	待機児童及び施設の手狭な状態を解消するため、東小学校内に増築棟を建設する。

2　実施結果「DO（実施）」

事業費（千円）			H31予算額	H31決算額	R2予算額	R2決算額	R3予算額	R3決算額	R4予算額
			0	0	0	0	106,546	104,405	0
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	37,536	38,212	0
		県支出金	0	0	0	0	9,384	2,166	0
		地方債	0	0	0	0	39,000	0	0
		その他	0	0	0	0	20,626	17,767	0
	一般財源		0	0	0	0	0	46,260	0

令和03年度日進市事務事業評価シート

○令和 3年度に記載した具体的な改善内容

令和 3年度に実施する具体的な改善内容	
今後（１～３年以内）実施可能な改善内容	

令和 3年度に取り組んだこと	待機児童及び施設の手狭な状態を解消するため、東小学校敷地内に放課後子ども総合プラン施設を整備を行った。

成果	新たに施設を整備したことで待機児童が解消された。
課題	特になし。

３　事業の分析「CHECK（評価）」

評価結果	A	完了	前年度評価結果
評価の理由	令和４年４月からの開所に向けて遅滞なく整備をすることができた。		

４　今後の方向性「ACTION（改善）」

令和 4年度に実施する具体的な改善内容	特になし。				
今後の方向性	成果	○拡充	○維持	○縮小	●休廃止
	コスト投入	○拡大	○維持	○縮小	●皆減
今後（１～３年以内）実施可能な改善内容	特になし。				

【アウトプット指標】

指標名	施設整備進捗率					単位	%
指標データ	H31年度		R2年度		R3年度		R4年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標
					100.00	100.00	0.00

【アウトカム指標】

指標名	施設整備小学校区における待機児童数の割合					単位	%
指標データ	H31年度		R2年度		R3年度		R4年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標
					0.00	0.00	0.00
式	児童クラブ受入決定者数/児童クラブ希望者数						
指標の狙い	待機児童の解消						

令和03年度日進市事務事業評価シート

大事業名	子ども・子育て支援事業				コード	01020400-0201	
中事業名	子ども・子育て支援事業				計画区分	―	
担当部等	こども未来部			担当課等	子育て支援課		
総合計画		コード	名　　称	予算科目		コード	名　　称
	基本目標	01	健やかに暮らす		会計	1	一般会計
	基本施策	02	子育て・子育ち支援		款	03	民生費
	主要施策	04	保護者と子の学びと育ちの促進		項	02	児童福祉費
					目	01	児童福祉総務費
					大	02	子ども・子育て支援事業
					中	01	子ども・子育て支援事業
根拠法令・条例等	子ども・子育て支援法、次世代育成支援対策推進法、日進市未来をつくる子ども条例						
基本計画等	日進市子ども・子育て支援事業計画						

1　事業概要「PLAN（計画）」

事務事業の概要	平成27年3月に策定した、日進市子ども・子育て支援事業計画の次期計画策定を行う。また、子どもの基本的人権としての子どもの権利を保障し、子どもにやさしい町づくりを進めることを目的とした、日進市未来をつくる子ども条例の地域浸透を目指す。
対象	市内在住、在学、在勤の18歳未満の子ども及び子どもを養育している保護者
意図（目的）	対象者に必要な支援を行い、一人ひとりの子どもが健やかに育ち、社会の一員として成長することができる環境整備を目指す。
手段	ニーズ調査の実施、次期計画の策定、大学連携等の手法を活用した条例啓発企画やイベント開催等の業務委託

2　実施結果「DO（実施）」

事業費（千円）			H31予算額	H31決算額	R2予算額	R2決算額	R3予算額	R3決算額	R4予算額
			3,098	3,490	1,291	7,460	1,025	4,662	1,863
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源		3,098	3,490	1,291	7,460	1,025	4,662	1,863

令和03年度日進市事務事業評価シート

○令和 3年度に記載した具体的な改善内容

令和 3年度に実施する具体的な改善内容	第二期日進市子ども・子育て支援事業計画がより推進されるよう、子ども施策推進委員会と協議を行っていく。
今後（１～３年以内）実施可能な改善内容	日進市未来をつくる子ども条例について、引き続き他課と連携して啓発活動を実施していく。 令和５年度第二期日進子ども・子育て支援事業計画中間見直しに向けて、他課と意見交換を行う。

令和 3年度に取り組んだこと	なしのき及びひがし放課後子ども総合プランで実施しているイベントの時間を利用し、「日進市未来をつくる子どもの条例」の啓発を行った。また、あわせて子ども条例について感じたことを絵で描いてもらい市民会館に展示し、市民会館来館者に対して周知を行った。

成果	「日進市未来をつくる子ども条例」啓発イベントに70名程度の参加者があり、啓発につながった。
課題	条例の啓発については、市民に広く周知していくために、他の事業との連携を図るなど更なる周知方法の検討が必要である。

３　事業の分析「CHECK（評価）」

評価結果	B	現状のまま継続	前年度評価結果	B
評価の理由	第二期日進市子ども・子育て支援事業計画の推進にあたり、計画の実施率はおおむね良好であり、順調に計画の推進が図られていると考えられるため、計画に沿った進捗管理を続けていく。 また、日進市未来をつくる子ども条例について広く市民に周知する必要があることから、引き続き普及活動を継続していく。			

４　今後の方向性「ACTION（改善）」

令和 4年度に実施する具体的な改善内容	計画策定時に設定した量の見込みと実績の乖離を把握し、量の見込みに合った確保方策の見直し等、第二期子ども・子育て支援事業計画の中間見直しを行う。				
今後の方向性	成果	○拡充	●維持	○縮小	○休廃止
	コスト投入	○拡大	●維持	○縮小	○皆減
今後（１～３年以内）実施可能な改善内容	第二期子ども・子育て支援事業計画の計画期間は令和６年度までとなっているため、第三期子ども・子育て支援事業計画の策定の準備を進める。				

【アウトプット指標】

指標名	子ども施策推進委員会の実施回数					単位	回
指標データ	H31年度		R2年度		R3年度		R4年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標
	5.00	4.00	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00

【アウトカム指標】

指標名	子ども・子育て支援事業計画の実施率					単位	%
指標データ	H31年度		R2年度		R3年度		R4年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標
	100.00	96.56	50.00	98.00	100.00	96.00	100.00
式	事業着手数／全事業数×１００　評価シート掲載事業数５０（全事業数２０２）						
指標の狙い	子ども施策推進委員会において審議するものが評価シート掲載事業であり、それらの対象事業の実施率から子ども・子育て支援事業計画の推進状況を把握することができるため。						

令和03年度日進市事務事業評価シート

大事業名	子ども会活動支援事業				コード	01020400-0501	
中事業名	子ども会活動支援事業				計画区分	―	
担当部等	こども未来部			担当課等	子育て支援課		
総合計画		コード	名　　称	予算科目		コード	名　　称
	基本目標	01	健やかに暮らす		会計	1	一般会計
	基本施策	02	子育て・子育ち支援		款	03	民生費
	主要施策	04	保護者と子の学びと育ちの促進		項	02	児童福祉費
					目	01	児童福祉総務費
					大	05	子ども会活動支援事業
					中	01	子ども会活動支援事業
根拠法令・条例等	日進市子ども会連絡協議会事業補助金交付要綱						
基本計画等	第二期日進市子ども・子育て支援事業計画						

1　事業概要「PLAN（計画）」

事務事業の概要	地域の単位子ども会活動の活性化を図るため、子ども会が行う年中行事事業、異なる世代の交流、他支部の子ども会との交流などの活動に対し、日進市子ども会連絡協議会を通じて補助を行う。
対象	日進市子ども会連絡協議会加入の単位子ども会
意図（目的）	各種交流事業の実施により、単位子ども会活動の活性化を図る。 子育て環境の向上を目指し、地域の単位子ども会の活動の活性化を図るとともに、子ども達の自主性と社会性を高める活動を行う日進市子ども会連絡協議会に対する支援を通じて、地域における単位子ども会の活動を支援する。
手段	日進市子ども会連絡協議会に対する補助金の交付

2　実施結果「DO（実施）」

事業費（千円）			H31予算額	H31決算額	R2予算額	R2決算額	R3予算額	R3決算額	R4予算額
			6,200	5,414	6,200	4,297	5,700	2,189	5,700
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源		6,200	5,414	6,200	4,297	5,700	2,189	5,700

令和03年度日進市事務事業評価シート

○令和 3年度に記載した具体的な改善内容

令和 3年度に実施する具体的な改善内容	日進市子ども会連絡協議会役員と子ども会のイベントの運営方法や、今後の子ども会の活性化の手法について引き続き協議をしていく。
今後（１～３年以内）実施可能な改善内容	子どもや親のライフスタイルや価値観の多様化により、子ども会への加入率が減少しているため、日進市子ども会連絡協議会役員と子ども会自体のあり方についての検討を実施する。

令和 3年度に取り組んだこと	日進市子ども会連絡協議会の役員の在り方及び単位子ども会の補助金の活用方法について日進市子ども会連絡協議会と協議を行った。

成果	日進市子ども会連絡協議会の役員の在り方について見直しを行い、単位子ども会の役員の負担軽減を行った。また、コロナ禍における単位子ども会の補助金の活用方法について、柔軟に活用できるようにした。
課題	子どもの休日の過ごし方は多様化しており、子ども会の行事に参加することが難しく、子ども会に加入している子どもの数が減少している。

３　事業の分析「CHECK（評価）」

評価結果	C	一部改善が必要	前年度評価結果	C
評価の理由	令和４年度に向けて、日進市子ども会連絡協議会の役員の在り方について見直しを行い、単位子ども会の役員の負担軽減を行った。また、コロナ禍における単位子ども会の補助金の活用方法について、柔軟に活用できるようにした。 ただし、子どもや親のライフスタイルや価値観の多様化により、子ども会への加入が引き続き減少しているため、子ども会のあり方等について検討していく必要がある。			

４　今後の方向性「ACTION（改善）」

令和 4年度に実施する具体的な改善内容	日進市子ども会連絡協議会と今後の子ども会の活性化について引き続き協議を行う。				
今後の方向性	成果	○拡充	●維持	○縮小	○休廃止
	コスト投入	○拡大	●維持	○縮小	○皆減
今後（１～３年以内）実施可能な改善内容	子どもの休日の過ごし方は多様化しており、子ども会の行事に参加することが難しく、子ども会に加入している子どもの数が減少しているため、子ども会が実施する事業の運営方法も含め見直しをする。				

【アウトプット指標】

指標名	日進市子ども会連絡協議会加盟の単位子ども会に加入している児童数（３月３１日現在）					単位	人
指標データ	H31年度		R2年度		R3年度		R4年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標
	3,000.00	2,418.00	2,500.00	2,215.00	2,215.00	2,037.00	2,037.00

【アウトカム指標】

指標名	日進市子ども会連絡協議会加盟の単位子ども会加入児童数の割合					単位	%
指標データ	H31年度		R2年度		R3年度		R4年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標
	50.00	39.80	50.00	36.00	36.00	33.10	33.10
式	日進市子ども会連絡協議会加盟の単位子ども会加入児童数／市内小学校児童数×100						
指標の狙い	全ての児童が地域の活動に参加する機会が確保できているか把握するため、日子連に加入している児童数の割合を把握することで、機会の確保の割合を測定するもの。						

令和03年度日進市事務事業評価シート

大事業名	児童相談虐待防止事業				コード	01020500-0701	
中事業名	児童相談虐待防止事業				計画区分	―	
担当部等	こども未来部		担当課等	子育て支援課			
総合計画		コード	名　　称	予算科目		コード	名　　称
	基本目標	01	健やかに暮らす		会計	1	一般会計
	基本施策	02	子育て・子育ち支援		款	03	民生費
	主要施策	05	要保護児童等に対する総合的な支援		項	02	児童福祉費
					目	01	児童福祉総務費
					大	07	児童相談虐待防止事業
					中	01	児童相談虐待防止事業
根拠法令・条例等	児童福祉法						
基本計画等							

1　事業概要「PLAN（計画）」

事務事業の概要	要保護児童等について、協議会を設置、下部組織として市関係部署によるネットワーク会議を組織し保健部門、教育部門等との定期的な会議による情報交換を行い、状況把握に努め、実効的な連携を図り、虐待などの未然防止と早期発見、迅速な対応を実施している。
対象	児童（満18歳に満たないもの。）
意図（目的）	児童に対する虐待の禁止、児童虐待の予防及び早期発見を図るとともに、児童虐待を受けた児童の保護及び自立の支援を図る。また、児童の権利利益の擁護を図る。
手段	定例会議等関係機関等との情報共有、連携。相談員による相談業務

2　実施結果「DO（実施）」

事業費（千円）			H31予算額	H31決算額	R2予算額	R2決算額	R3予算額	R3決算額	R4予算額
			5,224	5,593	7,456	7,180	7,805	7,756	12,252
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	4,751	3,387	4,751	4,582	6,960
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源		5,224	5,593	2,705	3,793	3,054	3,174	5,292

令和03年度日進市事務事業評価シート

○令和 3年度に記載した具体的な改善内容

令和 3年度に実施する具体的な改善内容	国のガイドラインに沿った個人情報管理形態での、LINE相談システム導入を検討していく。
今後（１～３年以内）実施可能な改善内容	本市の保健部門や児童相談所との情報共有が迅速にできるようシステム改修を検討する。

令和 3年度に取り組んだこと	本市の保健部門や児童相談所との情報共有が迅速にできるようシステム改修を検討した。また、児童虐待の発見から通告までの流れや対応時のポイント等を分かりやすくまとめた。

成果	児童虐待等のケースについて児童相談所等関係機関と連携しながら情報把握や支援方法等を検討することで、要保護児童への適切な対応をとることができた。
課題	LINE相談システムの導入に向けて予算を確保し進めていたが、新たな課題が見つかり再検討が必要となった。相談業務では、相談件数の増加に加え相談内容も多岐にわたり複雑化してきているため、相談員の体制強化や資質の向上を図る必要がある。

３　事業の分析「CHECK（評価）」

評価結果	B	現状のまま継続	前年度評価結果	B
評価の理由	子ども家庭総合支援拠点の設置により関係機関との連携・協働体制が強化され、虐待発生のリスクが高い家庭の把握に努め早期発見、早期対応することで重症化防止に取り組めた。			

４　今後の方向性「ACTION（改善）」

令和 4年度に実施する具体的な改善内容	要保護児童の情報共有を国が作成したシステムに基づきシステム構築を行う。				
今後の方向性	成果	○拡充	●維持	○縮小	○休廃止
	コスト投入	○拡大	●維持	○縮小	○皆減
今後（１～３年以内）実施可能な改善内容	ＳＮＳ等のオンラインを活用した相談業務について検討を行う。				

【アウトプット指標】

指標名	定例会議において中央児童相談所がケースとして対応した件数					単位	件
指標データ	H31年度		R2年度		R3年度		R4年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標
	30.00	61.00	30.00	59.00	30.00	48.00	30.00

【アウトカム指標】

指標名	一時保護対応率					単位	%
指標データ	H31年度		R2年度		R3年度		R4年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標
	0.00	8.20	0.00	5.10	0.00	8.30	0.00
式	一時保護の対応を要した件数／定例会議において中央児童相談所がケースとして対応した件数×100						
指標の狙い	虐待を受けている児童の安全確保が目的であるため、定例会で中央児童相談所がケースとして掲げたものについて、個別案件として対応せずに未然に防ぐことができたかを測る。０％を目指す。						

令和03年度日進市事務事業評価シート

大事業名	障害児福祉サービス事業				コード	01040200-0601	
中事業名	障害児福祉サービス事業				計画区分	―	
担当部等	こども未来部		担当課等	子育て支援課			
総合計画		コード	名　　称	予算科目		コード	名　　称
	基本目標	01	健やかに暮らす		会計	1	一般会計
	基本施策	04	障害者・障害児福祉		款	03	民生費
	主要施策	02	療育や特別支援教育の充実		項	02	児童福祉費
					目	01	児童福祉総務費
					大	06	障害児福祉サービス事業
					中	01	障害児福祉サービス事業
根拠法令・条例等	児童福祉法、障害者総合支援法						
基本計画等	障害者基本計画、障害福祉計画・障害児福祉計画、子ども子育て支援事業計画						

1　事業概要「PLAN（計画）」

事務事業の概要	障害児福祉サービスの支援体制の充実を図るとともに、障害児の保護者から申請された障害福祉サービスの利用について、障害児通所支援給付費等により助成を行う。
対象	児童福祉法に規定する障害児の保護者　等
意図（目的）	障害の有無に関わらず、すべての児童が等しくその生活を保障され、愛護されねばならない観点から、障害福祉サービスを利用しやすくする。
手段	福祉サービス利用費用の助成　等

2　実施結果「DO（実施）」

事業費（千円）			H31予算額	H31決算額	R2予算額	R2決算額	R3予算額	R3決算額	R4予算額
			404,759	433,717	464,065	483,633	485,765	557,390	603,187
財源内訳	特定財源	国庫支出金	200,661	219,150	230,215	239,468	241,597	280,471	300,830
		県支出金	100,330	109,575	115,107	120,764	120,798	140,235	150,415
		地方債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源		103,768	104,992	118,743	123,401	123,370	136,684	151,942

令和03年度日進市事務事業評価シート

○令和 3年度に記載した具体的な改善内容

令和 3年度に実施する具体的な改善内容	障害児相談支援の不足を補うため、補助金制度を根本的に見直す。
今後（１～３年以内）実施可能な改善内容	民間相談支援事業所支援方法の検討を継続するとともに、基幹相談支援センターの相談員業務を見直し、障害児支援利用計画の作成を重点的に行えるようにする。

令和 3年度に取り組んだこと	令和4年度からの障害者福祉センターの再選定において、障害者及び障害児のサービス利用計画作成業務を自主事業から受託事業に切り替え、計画作成に必要な人員を配置できるようにした。また、民間の相談支援事業所には令和3年度限りの補助金を交付し、令和4年度から障害者福祉センターと連携協定を締結できるように体制を整えた。

成果	障害者及び障害児のサービス利用計画に必要な人員を配置し、今後セルフプランを徐々に減らしていく内容で、指定管理業務の協定を締結できた。
課題	障害児支援利用計画の作成の大部分を基幹相談支援センターである障害者相談支援センターが担っており、民間の障害児相談支援事業所は1事業所のみである。今後ますます増え続ける障害児相談支援ニーズに対応するためには、事業所間の連携に基づく事務の効率化と相談員の育成が必要である。

３　事業の分析「CHECK（評価）」

評価結果	B	現状のまま継続	前年度評価結果	C
評価の理由	支援の対象となる障害児は増加傾向にあり、障害児通所給付費もそれに比例して増加している。個々の障害児の状態に合わせた適切な障害福祉サービスの利用を促すには相談員による障害児支援利用計画の作成が必要であり、それに必要な相談員を確保するため指定管理業務内容の見直しを行い、体制を整えることができた。			

４　今後の方向性「ACTION（改善）」

令和 4年度に実施する具体的な改善内容		基幹相談支援センターである障害者相談支援センターと連携協定を結ぶことで、相談支援事業所間の連携を密にするとともに、民間相談支援事業所の報酬単価の引き上げを図る。			
今後の方向性	成果	○拡充	●維持	○縮小	○休廃止
	コスト投入	○拡大	●維持	○縮小	○皆減
今後（１～３年以内）実施可能な改善内容		基幹相談支援センターの相談員業務を見直し、障害児支援利用計画の作成を重点的に行えるようにする。			

【アウトプット指標】

指標名	計画相談支援補助金を交付した民間事業所による障害児支援利用計画等作成数					単位	件
指標データ	H31年度		R2年度		R3年度		R4年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標
	100.00	122.00	130.00	145.00	150.00	174.00	175.00

【アウトカム指標】

指標名	計画相談作成率					単位	%
指標データ	H31年度		R2年度		R3年度		R4年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標
	70.00	74.60	80.00	75.70	80.00	71.30	80.00
式	（障害児通所支援受給者数ーセルフプラン数）／障害児通所支援受給者数						
指標の狙い	障害児通所支援受給者のうち、セルフプランではなく計画相談支援による個別支援計画の作成数の割合が増えれば、個々の状況に合わせたより適切な支援ができているといえる。						

令和03年度日進市事務事業評価シート

大事業名	障害者福祉センター管理運営事業				コード	01040200-0201	
中事業名	障害者福祉センター管理運営事業				計画区分	―	
担当部等	こども未来部			担当課等	子育て支援課		
総合計画		コード	名　　称	予算科目		コード	名　　称
	基本目標	01	健やかに暮らす		会計	1	一般会計
	基本施策	04	障害者・障害児福祉		款	03	民生費
	主要施策	02	療育や特別支援教育の充実		項	02	児童福祉費
					目	04	児童福祉施設費
					大	02	障害者福祉センター管理運営事業
					中	01	障害者福祉センター管理運営事業
根拠法令・条例等	児童福祉法、日進市障害者福祉センター条例、日進市地域生活支援事業実施要綱						
基本計画等	障害者基本計画、障害福祉計画・障害児福祉計画、子ども子育て支援事業計画						

1　事業概要「PLAN（計画）」

事務事業の概要	子ども発達支援センターすくすく園（児童発達支援センター）において発達が気になる児童に療育を行う児童発達支援事業を行い、地域生活支援センターにおいて総合的かつ専門的な相談支援を行う基幹相談支援センター事業等を行う。
対象	日進市障害者福祉センター指定管理者等
意図（目的）	障害のある児童又はその疑いがある児童及び障害者に対して、障害の種別や年齢に関わらず、ライフステージを通して一貫した支援を身近な地域で行うため、障害福祉サービスの拠点としての役割を担うことを目的とする。
手段	指定管理、委託契約等

2　実施結果「DO（実施）」

事業費（千円）			H31予算額	H31決算額	R2予算額	R2決算額	R3予算額	R3決算額	R4予算額
			75,000	74,513	70,928	70,781	70,929	71,280	62,718
財源内訳	特定財源	国庫支出金	7,244	14,241	7,122	9,494	7,122	9,808	10,338
		県支出金	3,622	3,064	3,561	4,750	3,561	5,048	5,169
		地方債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	474	365	483	299	525	404	525
	一般財源		63,660	56,843	59,762	56,238	59,721	56,020	46,686

令和03年度日進市事務事業評価シート

○令和 3年度に記載した具体的な改善内容

令和 3年度に実施する具体的な改善内容	学校教育課の協力のもと、支援が必要な児童の保護者向けに就学説明会等を実施し、切れ目のない継続的な支援ができるよう体制を整備する。
今後（１～３年以内）実施可能な改善内容	対象園の拡充や実施回数の加増等により巡回相談支援の充実を図り、すくすく園卒園後やあじさい教室終了後のフォローアップ体制の充実を図る。

令和 3年度に取り組んだこと	学校教育課の協力のもと就学説明動画を作成し、早期に就学に向けての準備を整えることができる体制を整備した。また、言葉や発達の面で心配のある就園前の児童を対象に、親子の触れ合いを通じて発達に関する支援を行う親子通園事業（あじさい教室）を実施し、あじさい教室修了後においても心理士により就園先の巡回を行った。

成果	保護者が学校教育課特別支援教育指導員と早期につながりを持てるようになり、就学先決定時の不安を軽減することができた。親子通園事業においては、緊急事態宣言中に教室を中止した際も、電話によりフォローアップを行い、スムーズな再開につなげることができた。また、就園先への巡回により継続的な支援が必要な児童のフォローを行うことができた。
課題	あじさい教室修了後や、すくすく園卒園後にも継続的な支援が必要と思われる児童の保護者に対する支援体制を整備していく必要がある。

３　事業の分析「CHECK（評価）」

評価結果	B	現状のまま継続	前年度評価結果	B
評価の理由	障害者福祉センターの障害者相談支援利用者及び子ども発達支援センターすくすく園利用者を対象としたアンケート調査結果によると、職員の対応や施設全体について、9割以上が満足又はある程度満足と回答しており、利用者のニーズに合った適切な運用がされているといえる。また、あじさい教室が年度末に実施したアンケート調査では回答があった全員が満足と回答している。			

４　今後の方向性「ACTION（改善）」

令和 4年度に実施する具体的な改善内容	すくすく園通園児の保護者を対象に実施されていた「ペアレントプログラム」の対象を市内在住者に拡大し、保護者支援の充実を図る。				
今後の方向性	成果	●拡充	○維持	○縮小	○休廃止
	コスト投入	○拡大	●維持	○縮小	○皆減
今後（１～３年以内）実施可能な改善内容	危機管理担当課と連携し、福祉避難所として担うべき役割について共通認識を持ち、大規模災害に備える。				

【アウトプット指標】

指標名	親子通園事業の教室開催回数					単位	回
指標データ	H31年度		R2年度		R3年度		R4年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標
	94.00	87.00	70.00	72.00	93.00	85.00	93.00

【アウトカム指標】

指標名	親子通園事業利用児の就園率					単位	%
指標データ	H31年度		R2年度		R3年度		R4年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標
	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
式	幼稚園や保育園への就園児数／全利用児数（転出による退園児を除く）						
指標の狙い	言葉や発達に心配のある就園前の児童が、親子通園事業（あじさい教室）で他の児童との関わりや集団生活を学び、３歳の春から幼稚園や保育園に一人で通園できることを目的にしているため、退園後、幼稚園や保育園に就園できれば目的を達したといえる。						